

「2020年度研究助成」研究結果（概要）報告

研究助成は、2008年より一般社団法人日本内部監査協会が、内部監査あるいは内部統制に関する調査研究を奨励し、もって内部監査及び関連する諸分野の理論及び実務の研究を推進することを目的として運営を開始したものです。2021年度からは、公益財団法人日本内部監査研究所が引き継ぎました。

2020年度に助成金給付対象となった下記2件について、研究結果の概要を、対象者からご報告いただきましたので、ここにご紹介いたします。

「2020年度研究助成」助成金給付対象案件（敬称略）

申請者（所属先・職位：2020年9月現在）	研究課題
亀岡 恵理子（東北大学大学院 経済学研究科 講師）	監査証拠の収集と評価にかかる概念およびプロセス研究
梁 晟宇（立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 准教授）	内部監査基準の遵守が内部監査の成果に及ぼす影響

研究テーマ：監査証拠の収集と評価にか かる概念およびプロセス研究

東北大学大学院経済学研究科 准教授

亀岡 恵理子

キーワード：監査チーム、監査証拠、情報伝達・共有、品質管理、財務諸表監査

本研究は、財務諸表監査に従事する監査人がどのように監査証拠を入手および評価し、監査意見の表明に向けて心証形成を行うのかを概念とプロセスの観点から研究することを目的とし、そのために2つの研究課題を遂行することとしていた。研究課題①は、監査証拠概念について、監査理論におけるこれまでの位置づけを整理するとともに、近年求められつつある概念の変容を探求すること、研究課題②は、監査証拠の収集と評価に際して、保持するスキルや資格の異なる人材がどのよ

うに関わり合いながら行うのか、監査チーム内外で起こるインタラクションを実証することである。

研究課題①は、当初の計画通り、文献レビューによって実施された。国際監査基準の設定主体である I A A S B（The International Auditing and Assurance Standards Board）のWEBサイトより、監査証拠プロジェクトの議事録などを情報収集するとともに、2022年3月には国内出張により国内監査文献の収集を行った。しかしながら、研究課題②の遂行は、当初予定していたフィールド調査を実施することができなかった。COVID-19の長期化の影響もあり、インタビュー調査またはアンケート調査の対象候補者へのアクセスが容易ではなかったからである。研究期間中、データ収集が難しくしばらく研究が中断してしまったため、研究方針を既存データにアクセスする方法から、データを作り出す方法へとシフトすることとした。そのためには心理学ベースの監査実験研究手法を学ぶ必要があることから、国内外での学習機会を模索し、

2022年8月からGoizueta Business School, Emory Universityで在外研究に従事することとなった。本研究助成に関して、現時点では

アクセプトされた論文や、書籍の形でまだ成果達成できていないが、研究課題②の遂行を実施し、成果公表につなげたいと考えている。

研究テーマ：内部監査基準の遵守が内部監査の成果に及ぼす影響

立命館アジア太平洋大学国際経営学部
准教授

梁 晟宇

キーワード：内部監査基準、I P P F、内部監査の成果、基準適合表明の調整効果、三様監査

本研究の目的は、内部監査基準の遵守が内部監査の成果に及ぼす影響を明らかにすることである。

その目的を達成するため、本研究では、第一に、内部監査基準の測定尺度を開発している。先行研究では、内部監査のコンピテンシーに関連する一部の尺度はあっても、基準の網羅的な遵守状況を測定するための調査票は開発されていないことから、国際的な組織である「内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors）」が発行した「専門職的実施の国際フレームワーク（International Professional Practices Framework）」とその評価方法論である「内部監査の品質評価マニュアル」を参照し、調査票の質問項目を設計した。妥当性及び信頼性の分析を通じて、5つの因子（監査専門性、品質評価、フォローアップ、客観性・独立性、監査報告）を導き出した。

第二に、東証一部上場企業の内部監査部門に同調査票を送付し、受領した回答を統計分

析することによって、内部監査基準とその成果の因果関係を明らかにした。先行研究を踏まえ、内部監査指摘に対する改善率（仮説1）、ガバナンス機関（最高経営者・取締役・監査役等）からのフィードバック（仮説2）を内部監査の成果と捉えている。重回帰分析の結果、仮説1は棄却、仮説2は採択され、基準の遵守度と成果の水準には有意な関係が見られた。内部監査基準上の監査専門性、品質評価、フォローアップ、客観性・独立性、監査報告に係わる各条文の遵守レベルが高ければ高いほど、内部監査の成果（フィードバック）も高くなることが明らかになった。

第三に、追加の分析として、内部監査基準適合の表明有無が、内部監査の成果に影響する調整効果を検定した（仮説3）。階層的重回帰分析の結果、監査報告が内部監査の成果（フィードバック）に影響を及ぼす際に、基準適合表明は正（+）の調整機能をしていることが確認できた。

最後に、学術的・実務的な観点で、日本企業のガバナンス構造と仮説1の関係や、内部監査品質の向上、内部監査基準の適合表明に関して考察し、内部監査の在り方と今後の研究に関する提案を行っている。

本研究は、内部監査の成果を内部監査基準の遵守に関連付けて研究モデルを構築した点、内部監査基準の測定尺度を開発した点、海外での実証研究上の主な従属変数を日本の上場企業に対して適用し分析した点、基準適合表明の調整効果を検証した点で、独自性がある。